



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)壺田 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)飯田 紀之 TEL (045)591-1182  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,412	—	1,600	—	1,733	—	1,038	—
20年3月期第2四半期	13,713	3.5	1,609	△6.5	1,851	△6.4	1,212	1.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	22	51	—	—
20年3月期第2四半期	26	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	26,255		17,505		64.3		379 49	
20年3月期	26,911		16,942		60.8		354 79	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,879百万円 20年3月期 16,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7 00	—	7 50	14 50
21年3月期	—	6 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有  
 2. 期末ならびに年間配当金は未定

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	△12.8	2,450	△24.8	2,350	△34.8	1,350	△41.6	29	27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 [新規 社(社名 ) 除外 社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 46,165,505株 | 20年3月期      | 46,165,505株 |
| ② 期末自己株式数            |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 35,835株     | 20年3月期      | 35,823株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第2四半期 | 46,129,606株 | 20年3月期第2四半期 | 46,604,537株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年8月11日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。
- 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、原油や原材料価格等の高止まり、株価・為替の変動によって国内外ともに経済成長が鈍化し、世界景気の減速が一層鮮明となりました。

このような状況のなか、当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を継続的に実行してまいりました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るために営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するなど経費削減努力を実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,412百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,733百万円、四半期純利益1,038百万円となりました。

製品別売上高は次の通りです。

## 製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比増減	
	平成19年4月1日～平成19年9月30日	平成20年4月1日～平成20年9月30日	平成20年4月1日～平成20年9月30日	平成20年4月1日～平成20年9月30日	増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
圧縮機	5,923,568	43.2%	5,849,458	43.6%	△74,109	△1.3%
真空機器	751,139	5.5%	834,173	6.2%	83,033	11.1%
塗装機器	4,863,865	35.4%	5,082,306	37.9%	218,440	4.5%
塗装設備	2,175,204	15.9%	1,646,559	12.3%	△528,645	△24.3%
計	13,713,778	100.0%	13,412,497	100.0%	△301,281	△2.2%

(注) 前第2四半期連結累計期間および前年同期比増減の欄は参考記載です。

## 【圧縮機製品】

国内市場では、小形機で製品価格値上げ(9月)に伴う駆け込み需要がありましたが、中形機は設備投資抑制の影響から減少し、全体的には低調に推移いたしました。海外市場は、北米、インドなどが好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,849百万円となりました。

## 【真空機器製品】

海外市場では、ロシアが期待ほどの伸長が見られず、その他地域での伸長もありましたが、米国の低迷もあり低調に推移いたしました。国内市場は、理化学向け分野を中心に好調に推移し、海外市場の低調を補いました。この結果、売上高は834百万円となりました。

## 【塗装機器製品】

国内市場では、新モデルの塗料供給ポンプや静電塗装機が堅調に推移しましたが、スプレーガンが低調であったため、全体としては減少いたしました。海外市場は、前期、欧米に投入したスプレーガンの新モデルが好調を持続しており、新モデルの塗料供給ポンプも加わり、国内市場の減少を補いました。この結果、売上高は5,082百万円となりました。

## 【塗装設備製品】

国内市場では、自動車部品関連の設備投資抑制により、大型設備が大幅に減少しましたが、建機部品向け塗装設備が好調に推移し、国内売上のアップに寄与しました。海外市場は、韓国、中国が堅調に推移しましたが、タイを中心とした東南アジア市場への塗装設備が大幅に減少しました。この結果、売上高は1,646百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,255百万円となり、前連結会計年度末比656百万円の減少となりました。このうち、流動資産は15,539百万円となり、前連結会計年度末比567百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」並びに「商品及び製品」が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,749百万円となり、前連結会計年度末比1,220百万円の減少となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」並びに「退職給付引当金」などの減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,505百万円となり、前連結会計年度末比563百万円の増加となりました。これにより自己資本比率は64.3%となり前連結会計年度末比3.5ポイントの改善となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは993百万円の増加となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益1,700百万円などです。投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の増加となりました。その主な要因は有形固定資産の取得250百万円、投資有価証券219百万円を取得する一方、定期預金が487百万円減少したことなどです。財務活動によるキャッシュ・フローは373百万円の減少となりました。その主な要因は配当金の支払を345百万円実施したことなどです。以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、5,070百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模の金融危機、原油や原材料の高騰、株価の急落、為替の乱高下等が世界経済の先行きに不安感を醸成させ、設備投資意欲の低下を招きました。設備投資に左右される当社グループの業績も、その影響を受けるため、平成21年3月期の通期連結業績予想の修正を実施するものです。

また、当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円は堅持することを配当の基本方針としております。従いまして、平成21年3月期の通期連結業績予想の修正に伴い、第2四半期末の配当金を1株につき6円(前回発表予想7円)に決定させていただきます。期末配当につきましては未定(前回発表予想7円)とし、配当予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末時点における処分見込価格により計上する方法を採用しております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行うこととしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の財務諸表への影響は、セグメント情報も含めて、ございません。

④「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,153,286	4,953,018
受取手形及び売掛金	5,909,830	6,436,586
商品及び製品	1,778,496	1,971,274
仕掛品	192,796	198,363
原材料及び貯蔵品	1,190,926	1,326,387
繰延税金資産	585,854	589,997
その他	761,113	677,087
貸倒引当金	△32,546	△45,047
流動資産合計	15,539,759	16,107,668
固定資産		
有形固定資産	5,678,743	5,745,354
無形固定資産	50,547	56,520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,645	3,139,835
繰延税金資産	741,053	775,433
その他	1,050,650	1,092,407
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	4,986,094	5,002,420
固定資産合計	10,715,385	10,804,296
資産合計	26,255,144	26,911,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,024	3,781,893
短期借入金	356,382	354,927
未払法人税等	574,778	535,584
賞与引当金	695,656	696,609
その他の引当金	172,368	181,356
その他	1,077,662	1,312,933
流動負債合計	5,884,872	6,863,303
固定負債		
長期借入金	163,263	191,768
退職給付引当金	2,625,812	2,842,033
その他	75,595	72,714
固定負債合計	2,864,671	3,106,517
負債合計	8,749,544	9,969,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,927,147	11,231,456
自己株式	△21,834	△22,109
株主資本合計	16,640,046	15,944,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,293	437,912
為替換算調整勘定	△137,715	△15,666
評価・換算差額等合計	239,578	422,246
少数株主持分	625,975	575,816
純資産合計	17,505,600	16,942,142
負債純資産合計	26,255,144	26,911,964

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,412,497
売上原価	7,934,161
売上総利益	5,478,335
販売費及び一般管理費	3,877,584
営業利益	1,600,751
営業外収益	
受取利息及び配当金	39,924
持分法による投資利益	107,306
その他	109,698
営業外収益合計	256,929
営業外費用	
支払利息	27,165
為替差損	78,485
その他	18,838
営業外費用合計	124,489
経常利益	1,733,191
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,562
その他	3,093
特別利益合計	27,655
特別損失	
たな卸資産評価損	47,419
その他	13,350
特別損失合計	60,769
税金等調整前四半期純利益	1,700,077
法人税、住民税及び事業税	576,741
法人税等調整額	75,364
法人税等合計	652,105
少数株主利益	9,738
四半期純利益	1,038,233



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,700,077
減価償却費	276,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	△504
製品保証引当金の増減額(△は減少)	11,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,700
受取利息及び受取配当金	△39,924
支払利息	27,165
持分法による投資損益(△は益)	7,862
固定資産除売却損益(△は益)	10,256
売上債権の増減額(△は増加)	492,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	329,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△748,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,364
その他	△341,200
小計	1,522,633
利息及び配当金の受取額	39,924
利息の支払額	△27,165
法人税等の支払額	△541,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	487,623
有形固定資産の取得による支出	△250,731
有形固定資産の売却による収入	14,084
投資有価証券の取得による支出	△219,706
貸付けによる支出	△40,600
貸付金の回収による収入	10,462
その他	5,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,049
長期借入金の返済による支出	△35,543
自己株式の取得による支出	△663
自己株式の売却による収入	659
少数株主からの払込みによる収入	5,882
配当金の支払額	△345,197
少数株主への配当金の支払額	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,796
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,070,394

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,482,846	1,362,908	1,566,742	13,412,497	—	13,412,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,099,850	68,710	56,576	1,225,137	(1,225,137)	—
計	11,582,697	1,431,618	1,623,318	14,637,635	(1,225,137)	13,412,497
営業利益	1,662,410	82,651	79,018	1,824,079	(223,328)	1,600,751

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に締める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,874,910	1,882,698	1,267,794	5,025,403
II 連結売上高(千円)				13,412,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	14.0	9.5	37.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,713,778	100.0
II 売上原価	8,372,853	61.1
売上総利益	5,340,925	38.9
III 販売費及び一般管理費		
1 販売手数料・奨励金	252,218	
2 荷造運搬費	291,130	
3 役員・従業員給料手当	1,166,735	
4 賞与引当金繰入額	336,269	
5 役員賞与引当金繰入額	20,000	
6 退職給付費用	64,743	
7 福利厚生費	296,581	
8 賃借料	185,293	
9 製品保証引当金繰入額	72,590	
10 貸倒引当金繰入額	3,807	
11 その他	1,041,593	
営業利益	3,730,964	27.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	14,968	
2 受取配当金	21,044	
3 受取技術料	43,346	
4 持分法による投資利益	113,383	
5 為替差益	17,475	
6 その他	87,933	
営業外費用	298,151	2.2
V 営業外費用		
1 支払利息	33,011	
2 その他	23,550	
経常利益	56,562	0.4
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	3,951	
2 その他	231	
特別損失	4,182	0.0
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	351	
2 固定資産除却損	17,043	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,395	0.1
法人税、住民税及び事業税	1,838,338	13.4
法人税等調整額	540,160	
少数株主利益	78,493	4.5
中間(当期)純利益	6,747	0.1
	1,212,937	8.8

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,838,338
2 減価償却費	275,920
3 貸倒引当金の増減額(減少△)	△18,265
4 賞与引当金の増減額(減少△)	△13,636
5 役員賞与引当金の増減額(減少△)	△20,000
6 製品保証引当金の増減額(減少△)	9,860
7 退職給付引当金の増減額(減少△)	△215,660
8 受取利息及び受取配当金	△36,013
9 支払利息	33,011
10 持分法による投資損益(利益△)	6,749
11 有形固定資産売却損	351
12 有形固定資産除却損	17,043
13 投資有価証券等売却益	△3,951
14 売上債権の増減額(増加△)	△129,745
15 たな卸資産の増減額(増加△)	17,826
16 仕入債務の増減額(減少△)	△48,409
17 未払消費税等の増減額(減少△)	△29,917
18 その他	△43,084
小計	1,640,416
19 利息及び配当金の受取額	36,013
20 利息の支払額	△33,011
21 法人税等の支払額	△674,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,283
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の増減額(増加△)	△34,426
2 有形固定資産の取得による支出	△666,345
3 有形固定資産の売却による収入	1,133
4 投資有価証券の取得による支出	△250,038
5 投資有価証券の売却による収入	5,257
6 貸付金の回収による収入	10,475
7 その他の投資収支(支出△)	△28,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,839
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金純増減額(減少△)	△75,334
2 長期借入れによる収入	115,948
3 長期借入金の返済による支出	△730,721
4 自己株式の取得による支出	△494,009
5 少数株主への株式の発行による収入	133,231
6 配当金の支払額	△304,755
7 少数株主への配当金の支払額	△4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,073
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	23,447
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△1,330,181
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,500,712
<b>VII 新規連結に伴う現金同等物の増加</b>	51,231
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	3,221,762

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	11,447,029	1,367,027	899,722	13,713,778	—	13,713,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,045,551	52,000	36,782	1,134,334	(1,134,334)	—
計	12,492,580	1,419,027	936,504	14,848,113	(1,134,334)	13,713,778
営業費用(千円)	10,802,186	1,341,310	894,032	13,037,530	(933,712)	12,103,817
営業利益(千円)	1,690,394	77,716	42,472	1,810,583	(200,621)	1,609,961

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) ヨーロッパ・・・イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン  
 (2) その他の地域・・・アメリカ・インド・中国・韓国・タイ  
 3. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり  
 提出会社の管理部門に関する費用 177,430千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,014,487	1,983,837	1,349,013	5,347,338
II 連結売上高(千円)				13,713,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	14.5	9.8	39.0

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) ヨーロッパ・・・イタリア・フランス・イギリス  
 (2) アジア・・・中国・韓国・タイ  
 (3) その他の地域・・・アメリカ・オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。